

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育施設課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	11	安全で快適な教育環境をつくる	大谷 篤	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				15			1		1,510	9

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
大規模改修事業の進捗	10.0%	40.0%	10.0%	15.0%	20.0%	30.0%
トイレ改修率	52.9%	63.50%	52.90%	57.60%	61.20%	62.35%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	学校施設整備期成会参加	学校施設整備に係る国庫補助金等の動向を把握するとともに、国への要望を提出していくため期成会等に参加する。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	総会への参加	1回	1回	S	
2	教育施設事務研究協議会参加	学校施設の管理運営に必要な情報収集、知識の習得及び県内自治体の動向を把握するため、研究協議会へ参加する。	自治事務				0.06	一般	0 ----- 0	研修会等への参加	2回	2回	S	
3	建築関係講習会参加	建築関係法令の改正や新工法等の開発知識の習得のため、各種研修会・講習会等へ参加する。	自治事務				0.03	一般	206 ----- 180	講習会・研修会に参加	5回	8回	S	
4	小学校施設の保守管理	機械設備、消防設備等を安全に維持管理するため、専門機関に検査を発注するとともに、有資格者による点検業務の委託へ適切に委託する。	自治事務				0.31	一般	16,521 ----- 16,098	管理委託等の件数	13件	17件	S	
5	小学校施設の維持管理	教育環境及び学校施設の適切な維持のため、トイレ清掃、給排水設備等の点検・検査及び管理委託を実施するとともに、消耗品の適切な予算執行に努める。	自治事務	●			0.31	一般	33,470 ----- 32,437	点検・検査及び管理委託の実施件数	20件	23件	S	
6	小学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施	公共建築物の安全性及び防災機能の保全を図るため、建築基準法の規定により、3年毎に施設の定期点検を実施する。	自治事務				0.24	一般	21,147 ----- 16,632	法定定期点検の実施	法定定期点検の実施	法定定期点検及びフロン抑制法に基づく点検の実施(19校)	S	

7	小学校敷地底地整理事業	将来、学校施設の建て替えや増築等を実施するにあたり都市計画法の基準を満たすため、学校敷地内に登記簿上残存する「道路」、「水路」等を整理する。	自治事務	●			0.38	一般	1,572 ----- 1,572	底地整理実施校数	2校	1校	C	
8	小学校施設の補修（小規模修繕）	老朽化した学校施設が多い中、必要な修繕を行うことにより、施設の良好な状態での維持管理とともに、学校内における事故の未然防止に努める。	自治事務				1.27	一般	50,983 ----- 56,770	修繕の実施件数	300件	253件	S	
9	小学校敷地の借り上げ	学校建設時から学校敷地内に一部借用している土地の借用業務を適切に進める。（地権者からの要請により買取りを検討する。）	自治事務				0.12	一般	71,871 ----- 92,416	賃貸借契約の件数	33件	33件	S	
10	小学校施設整備事業	老朽化が進む施設が多数発生しているため、各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎棟、グラウンド、電気設備及び内装等の修繕工事を実施する。	自治事務	●			1.4	一般	31,797 ----- 36,180	快適、良好な教育環境を整備する校数	19校	5校	A	
11	小学校大規模改修整備事業	平成21年3月末時点において築年30年を超えた小学校を対象に、施設老朽化の防止と長寿命化を図り、良好な教育環境を維持するため、計画的な改修工事を行う。	自治事務	●			2.26	一般	489,736 ----- 424,273	改修工事実施校数	4校（設計委託2校）	3校	A	●
12	小学校トイレ改修整備事業	築年数が20年以上経過した学校トイレの不具合解消に向け、明るく、快適なトイレ空間を作り、衛生面における環境の改善を図るため、計画的な改修工事を行う。	自治事務				0.23	一般	75,000 ----- 55,080	トイレ改修の校数	2校（大規模改修校含む）	2校	S	●
13	小学校施設のアスベスト対策事業	アスベストの囲い込みをしている小学校2校のアスベストを完全に除去するため工事を実施する。	自治事務				0.39	一般	12,598 ----- 11,880	除去の面積	333㎡	333㎡	S	●
14	中学校施設の保守管理	機械設備、消防設備等を安全に維持管理するため、専門機関に検査を発注するとともに、有資格者による点検業務の委託へ適切に委託する。	自治事務				0.31	一般	8,547 ----- 8,392	管理委託等の件数	8件	8件	S	
15	中学校施設の維持管理	教育環境及び学校施設の適切な維持のため、トイレ清掃、給排水設備等の点検・検査及び管理委託を実施するとともに、消耗品の適切な予算執行に努める。	自治事務	●			0.31	一般	19,116 ----- 18,632	点検・検査及び管理委託の実施件数	17件	19件	S	
16	中学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施	公共建築物の安全性及び防災機能の保全を図るため、建築基準法の規定により、3年毎に施設の定期点検を実施する。	自治事務				0.2	一般	14,462 ----- 10,692	法定定期点検の実施	法定定期点検の実施	法定定期点検及びフロン抑制法に基づく点検の実施(13校)	S	
17	中学校施設の補修（小規模修繕）	老朽化した学校施設が多い中、必要な修繕を行うことにより、施設の良好な状態での維持管理とともに、学校内における事故の未然防止に努める。	自治事務				1.28	一般	32,385 ----- 36,671	修繕の実施件数	200件	179件	S	
18	中学校敷地の借り上げ	学校建設時から学校敷地内に一部借用している土地の借用業務を適切に進める。	自治事務				0.12	一般	4,895 ----- 4,779	賃貸借契約の件数	2件	2件	S	

19	中学校施設整備事業	老朽化が進む施設が多数発生しているため、各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎棟、グラウンド、電気設備及び内装等の修繕工事を実施する。	自治事務	●			1.72	一般	60,511 ----- 60,485	快適、良好な教育環境を整備する校数	13校	8校	A	
20	中学校教室不足解消事業	生徒数の増加により教室不足が発生した場合に備え、現地調査及び生徒数推計の把握等により対応を検討する。	自治事務				0.04	一般	0 ----- 0	教室不足解消校数 (関係各課との教室不足調査の時期)	1校(8月)	1校(8月)	S	
21	中学校グラウンド(一校)拡張事業	松浪中学校における将来的な学校施設の建替え等を見据え、校舎、グラウンド等の教育環境の整備等を検討する。	自治事務				0.03	一般	0 ----- 0	調査・検討	用地購入・建物補償の検討	関係課との協議	C	
22	学施設利活用検討事業	災害時に避難所として機能する学校施設の環境整備等を検討する。	自治事務				0.03	一般	0 ----- 0	利活用の方策の検討	モデル地区での検証	モデル地区(校)の検討	C	
23	学校施設使用許可事務	社会教育施設やスポーツ施設等が不足する状況において学校施設の利用を促進するため、学校運営上支障のない範囲で学校施設を開放する。	自治事務				0.25	一般	0 ----- 0	使用許可申請の件数	900件	936件	S	
24	省エネルギー法に基づくエネルギー管理	教育委員会が管理する学校等の教育施設全体でエネルギー使用量を削減するため、職員のエネルギー管理専門知識の習得等に努める。	自治事務				0.3	一般	18 ----- 17	エネルギー使用量の低減	1%	1%	S	
25	学校施設整備補助金事務	学校施設の増改築、大規模改修工事等について、国庫補助制度を活用し、施設整備の充実を図る。	自治事務				0.47	一般	0 ----- 0	補助金申請・交付	随時	2回	S	
26	施設台帳管理事務	国が国庫補助金の執行に関する資料とするとともに、公立学校教育施設の実態を把握するための施設台帳を作成し提出する。	自治事務				0.25	一般	0 ----- 0	施設台帳の提出期限	5月	5月	S	
27	工事の設計及び監理事務	良好な教育環境の確保を図るため、学校教育施設及び社会教育施設の改修、設置工事における工事設計及び監理事務等を適切に進める。	自治事務	●			1.61	一般	0 ----- 0	設計等依頼件数	随時	17件	S	
28	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.03	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
29	庁内共回事務	-	自治事務				1.04	一般	2,054 ----- 1,727	-	-	-	-	
	合計						15	予算 ----- 決算	946,889 ----- 884,913					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析
<p>教育施設課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き27事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の21事業であり、以下「A」3事業、「C」3事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が21事業、達成できなかったものは6事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>C評価とした事業のうち、事業No.7「小学校敷地底地整理事業」については、当初、実施計画で予定していた2校が1校になったものの、成果は今後見込まれるためC評価とした。事業No.21「中学校グラウンド拡張事業」については、松浪中学校校庭の整形化を目指すものであるが、小和田出張所の移転事業と連動していることから、消防総務課や企画経営課と情報を共有し、慎重に検討してきたことからC評価としている。また、事業No.22「学校施設利活用検討事業」については、企画経営課と一緒に進めている事業であるが、災害時に避難所となる屋内運動場をはじめとする学校施設の機能充実と管理のあり方について検討していた経緯があり、モデル校の設定を考えていたが、地域集会施設などとの兼ね合いもあり地元への投げかけを控えていたため、C評価とした。</p> <p>事務事業の成果指標として適当な指標が設定できたかに関しては、議論の余地が残っている。教育施設課の事業では、予算が確保できないと工事、修繕等の事業数に大きな影響があり、また、他課の教育施設に関わる事業計画、工事の設計、監理事務等の実施数においても影響がでるため、今後の指標設定に当たっては、しっかりと事業の評価を判定できる指標を設定する必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が25事業であり、前段でも記載しているが、目標値が達成されなくても工事等を着実に実施することで成果はでている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,510時間、一人当たりに換算すると月平均8.98時間であり、減少傾向にあるが、教育施設課の事業では、夏休み前の工事の設計事務や事務手続き補助金事務などの業務が集中する時期があり、さらなる時間外の縮小は難しいものがある。</p>

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		